

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	9,752,621	8,803,960	30,276,762
経常利益 (千円)	685,010	788,740	1,295,233
四半期(当期)純利益 (千円)	353,187	379,784	531,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,618	499,234	601,397
純資産額 (千円)	9,048,431	9,649,377	9,193,892
総資産額 (千円)	28,517,460	27,381,284	26,798,547
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.29	34.72	48.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.1	30.1	29.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、前年同期に当社の建設工事及び設備工事、並びに連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社の設備工事において大型工事の完成があった影響等から連結売上高は前年同期比9.7%減の8,803,960千円となりました。

利益につきましては、連結子会社であるセクスイハイム山陽株式会社において前年同期と比較して引渡棟数が増加したことに伴い利益が確保できた影響等から、連結営業利益は前年同期比12.0%増の791,244千円、連結経常利益は前年同期比15.1%増の788,740千円、連結四半期純利益は前年同期比7.5%増の379,784千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築工事において前年同期に大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比34.1%減の1,949,389千円となりましたが、前年同期と比較して収益率の高い工事完成があった影響から、営業利益は前年同期比20.7%増の193,555千円となりました。

< 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、当社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において前年同期に大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比22.9%減の1,295,152千円、営業利益は前年同期比52.4%減の83,263千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセクスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が増加した影響により、売上高は前年同期比7.5%増の4,905,114千円、営業利益は前年同期比34.3%増の350,168千円となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて、賃貸物件の賃料収入の増加に伴い、売上高は前年同期比26.0%増の483,268千円、営業利益は前年同期比43.3%増の129,932千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比2.1%増の171,034千円となりました。営業利益につきましては、平成26年10月に当社のゴルフ場運営事業を事業譲渡したことに伴うコストの減少や当社の太陽光発電施設の減価償却費の減少に伴い、前年同期比103.7%増の35,542千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、完成工事の工事代金支払いに備えるために現金預金を確保したこと等により、27,381,284千円（前連結会計年度末は26,798,547千円）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、工事完成に伴う工事代金の増加による影響から、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、17,731,907千円（前連結会計年度末は17,604,655千円）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により9,649,377千円（前連結会計年度末は9,193,892千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株で あります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日~ 平成27年3月31日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,924,000	10,924	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	-
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,924	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	595,000	-	595,000	5.16
計	-	595,000	-	595,000	5.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,089,993	1,776,022
受取手形・完成工事未収入金等	2,430,172	2,689,738
たな卸資産	3,927,307	3,435,232
預け金	171,364	278,837
繰延税金資産	166,035	165,132
その他	306,915	296,733
貸倒引当金	1,669	1,834
流動資産合計	8,090,119	8,639,861
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,143,405	5,091,721
機械・運搬具(純額)	1,519,775	1,471,259
工具器具・備品(純額)	761,245	755,940
土地	9,395,001	9,478,131
リース資産(純額)	325,055	399,676
建設仮勘定	147,769	117,368
有形固定資産合計	17,292,253	17,314,098
無形固定資産	49,437	46,675
投資その他の資産		
投資有価証券	521,575	543,789
破産更生債権等	4,912	5,782
繰延税金資産	351,576	344,963
その他	592,110	590,095
貸倒引当金	103,438	103,980
投資その他の資産合計	1,366,736	1,380,649
固定資産合計	18,708,427	18,741,422
資産合計	26,798,547	27,381,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,626,258	1,864,818
短期借入金	3,350,000	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,437,810	1,398,533
リース債務	162,845	174,447
未払法人税等	83,390	216,336
未成工事受入金	1,929,117	1,433,820
賞与引当金	100,785	214,315
役員賞与引当金	11,500	15,750
完成工事補償引当金	174,727	170,828
工事損失引当金	82,934	127,166
資産除去債務	28,738	27,482
その他	720,731	749,104
流動負債合計	9,708,839	10,142,602
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,257,626	5,904,112
リース債務	194,407	251,614
退職給付に係る負債	340,799	349,614
役員退職慰労引当金	284,830	262,469
資産除去債務	221,354	221,087
その他	396,798	400,406
固定負債合計	7,895,815	7,589,305
負債合計	17,604,655	17,731,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	6,452,487	6,788,522
自己株式	108,144	108,144
株主資本合計	7,814,983	8,151,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,190	90,980
退職給付に係る調整累計額	3,443	3,882
その他の包括利益累計額合計	68,633	94,863
少数株主持分	1,310,275	1,403,494
純資産合計	9,193,892	9,649,377
負債純資産合計	26,798,547	27,381,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,752,621	8,803,960
売上原価	7,759,430	6,698,333
売上総利益	1,993,190	2,105,626
販売費及び一般管理費	1,286,687	1,314,382
営業利益	706,503	791,244
営業外収益		
受取利息	2,752	3,642
受取配当金	5	526
持分法による投資利益	2,355	3,403
その他	5,307	9,539
営業外収益合計	10,420	17,112
営業外費用		
支払利息	17,795	16,132
社債利息	798	140
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	10,319	343
営業外費用合計	31,913	19,615
経常利益	685,010	788,740
特別利益		
固定資産売却益	30,103	-
特別利益合計	30,103	-
特別損失		
固定資産除却損	14	1,246
貸倒引当金繰入額	11,073	-
特別損失合計	11,088	1,246
税金等調整前四半期純利益	704,025	787,494
法人税、住民税及び事業税	282,419	314,489
法人税等合計	282,419	314,489
少数株主損益調整前四半期純利益	421,605	473,004
少数株主利益	68,417	93,219
四半期純利益	353,187	379,784

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	421,605	473,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,986	25,790
退職給付に係る調整額	-	439
その他の包括利益合計	15,986	26,230
四半期包括利益	405,618	499,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,200	406,014
少数株主に係る四半期包括利益	68,417	93,219

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。この変更による期首の利益剰余金及び損益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	756,160千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	810,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	202,154千円	189,184千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	43,749	4.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	2,960,337	1,679,527	4,561,658	383,652	9,585,175	167,446	9,752,621	-	9,752,621
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	115,473	5,844	3,151	124,470	288	124,758	124,758	-
計	2,960,337	1,795,000	4,567,502	386,804	9,709,645	167,734	9,877,380	124,758	9,752,621
セグメント利益	160,372	174,831	260,771	90,697	686,673	17,444	704,118	2,385	706,503

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	1,949,389	1,295,152	4,905,114	483,268	8,632,925	171,034	8,803,960	-	8,803,960
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	117,754	26,338	2,206	146,299	-	146,299	146,299	-
計	1,949,389	1,412,906	4,931,453	485,474	8,779,224	171,034	8,950,259	146,299	8,803,960
セグメント利益	193,555	83,263	350,168	129,932	756,919	35,542	792,462	1,217	791,244

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円29銭	34円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	353,187	379,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	353,187	379,784
普通株式の期中平均株式数(株)	10,938,331	10,937,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月13日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。